

## 令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 長野県  
 農業委員会名: 大鹿村農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 R8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	2	2	6

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	153
農業経営体数	67

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	86
女性	36
40代以下	5

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	4
基本構想水準到達者	23
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	49	139				188

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	188	ha	36	ha	19.1	%
課題	担い手不足・中山間である地理的条件により農地集積が困難					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和15	年度	集積率	35	%
今年度の新規集積面積	1	ha	農地面積(C)	188	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	37	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	19.7	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積	
	61	ha	47	ha	14	ha
課題	担い手不足・中山間である地理的条件により農地集積が困難					

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	64	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	12.8	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	5	ha
--------------------------	---	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	土地所有者と相談し、中間管理機構または村内借受希望者とのマッチングを図る。
-------------------------	---------------------------------------

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.04	ha
---------------------------	------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	管内農地の多くが山間部に位置しており、急傾斜及び1つ1つの耕地面積が小さい。また、農業経営をするにあたり、生産性の高い優良な農地の多くは、認定農業者及び人・農地プランに位置付けられた経営者にすでに配分されている。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	7 ha	4 ha	8 ha	6.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			0.7 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7 人
		農地利用最適化推進委員の人数	2 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	6 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～9月	③新規参入促進	農業意見交換推進月間 新規参入に繋がるよう意見交換会(開催予定日:10月末～11月頃)の向上を目指し、アンケートなどによる農業者とのすり合わせを行う。
11月～12月	②遊休農地の解消	詳細調査月間 利用意向調査結果を踏まえ、スムーズに非農地証明等各種手続きが行えるよう、対象者に応じて、文書・電話・直接聞き取りなどといった方法で、相続等事実関係の確認や詳細情報の把握を行う。
1月～2月	②遊休農地の解消	詳細調査情報取りまとめ月間 非農地証明等各種手続きに関する案内・説明などの円滑化を図るため、詳細調査月間で得た情報を取りまとめ、基礎資料づくりを行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	7月	相談会名	長野県市町村・JA合同就農相談会
参加者数	2	開催場所	JR新宿ミライナタワー
相談会の内容	長野県農業担い手育成基金が主催する、就農移住者を対象とした相談会に推進委員等が2名参加し、相談活動を行う。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)